

特集

農山村・中山間地域の再生と 協同労働の可能性 part II

昨年に1月に起きた冷凍ギョウザ事件以降、日本の食を巡る安全性や著しく低い食料自給率の問題等が国民的課題となる中、食を通じた「農」に関する問題が社会的課題として大きく浮上してきている。一方、夕張市の財政破綻にみられる地方(自治体)の疲弊とその再生の課題が広く認識されており、「食料・農業」への関心と「地方」への関心の交差するところに、今日の「農山村・中山間地域存続」の課題が位置付けられようとしている。

協同総研の研究会でご報告いただいた小田切徳美先生(明治大学)は、著書の中で『過疎・中山間地域のみならず、農山村地域全般の空洞化(人、土地、ムラ、誇りの空洞化)が著しく加速化し、「農山村の存続」が国政課題となっている。その一方で、空洞化に抗する新しい地域づくりが二つの領域で進んでいる。第1は雇用機会や所得の減少に抗する新たな経済構造の形成であり、第2はムラの空洞化に対する新しい地域コミュニティの再編・構築の動きである』と述べ、再生の課題として『①新しいコミュニティの構築－「手作り自治区」、②新しい地域産業構造の構築－4つの経済「第6次産業型経済」「交流型経済」「地域資源保

全型経済」「小さな経済」、③地方中小都市の地域拠点としての再生、④地域の取組みの体系化－「場づくり」「条件づくり」「主体づくり』の4つの課題を提起している。なかでも、「手作り自治区」の法人化、制度化にあたっては『協同組合組織が最も適格的』と、協同組合に期待を寄せられ、「協同労働の協同組合」に対しても『ワーカーズ協同組合法については、農山村政策論の立場から「小さな経済」「小さな協同」を主張している者として、大いに期待しております』と、協同労働(の法制化)への期待を延べられた。

日本労協連は、先頃「日本社会の構造的・抜本的変革のための「政策」大綱(案)」を発表し(日本労協新聞6月25日)、その構想の柱の一つに「国土の全面活用と自給自足の地域社会」を掲げ、「FEC(食料・エネルギー・ケア)の自給自足を志向する地域づくりと結んで、耕作放棄地の解消による農地の保全など第一次産業の復活・再生をめざす」ことを打ち出した。協同労働の法制化時代に「地域住民の自治と協同・連帯を根幹とする、農村ワーカーズ、山村ワーカーズ、漁村ワーカーズ、集落ワーカーズなどのコミュニティ協同組合づくりも検討

し、その中で“農業・林業・漁業を継ぐ”事業モデルの確立をめざす」と、提起している。すでに「菜の花プロジェクト・草の油田構想」(詳細は、『協同の発見』誌195号・2008年10月号参照)の取り組みが開始され、また「食と農と環境を結んだ仕事おこしチャレンジコンテスト」(6月日本労協連総会)には、全国11の事業所・現場から実践や構想が語られた。「農業支援－若者の就業支援」(センター事業団・大崎)、「根を生やせ!?～土にも！地域にも！－農業を軸とした地域ネットワークの活性化と就労の創出－」(センター事業団・宇都宮)、「食がつなぐ元気な地域づくり－とうふ工場の複合化へ向けて」(センター事業団・埼玉北部)、「畑作りと販売を通して友愛の心を取り戻そう－絶対独りにはさせない」(センター事業団・坂戸)、「若者就労支援と食・農・環境を結んだ仕事おこし－遊休地の活用と若者支援・食・農・環境・地域の活性化を一緒に考える市民農園」(センター事業団・芝山)、「食・農・まち－「まち」が支える農業と食」(センター事業団・静岡)、「協同労働による農業－みんなで作って食べる田んぼ」(山口県・光中高年事業団)、「食の安全・安心を自分たちの手で確保する－食を通して地域コミュニティの再生」(香川県高齢協)、「新規就農支援と福祉農場計画－プロの仕事集団育成プログラムと障害者(精神)との福祉農業による仕事おこし」(無茶々園・愛媛県)、「農業と福祉の融合農村型地域福祉事業所」(センター事業団・熊本開発室)、「土でつながり郷づくり」(センター事

業団・コミュニティレストラン・シェモア)など、農業や地域の現状と課題、高齢者・若者・障害者などの支援から発案した仕事おこしの実践・構想であり、協同労働による新たな仕事おこし・地域再生の可能性を示すものであった(協同総研としても、今後この11現場の実践と結んで、食・農・環境分野における協同労働の可能性・課題について研究を深めていく)。

経済評論家の内橋克人氏は、「共生経済が始まる－地域再生をめざして」と題した記念講演の中で、『19世紀半ばの産業革命の時代、イギリスはランカシャー州のロッチデールで織物工や職人、自営業者ら28人が「公正開拓者組合」を結成したのが協同組合の始まりでした。その際に、組合の目的やルールを定め、文書化した「ロッチデール綱領」には、組合が国や行政、企業に依存するのではなく、必要とあらば自らの手で働く機会を創り出し、大地を耕し、食糧の安定確保を図ってみせるとの宣言が盛り込まれています。こうした協同組合の原点に立ち返り、地域コミュニティを中心とした共生型の経済活動で、日本社会を再生していく試みに期待しています』(2009年7月3日、広島間協同組合連絡協議会主催シンポジウム)と、協同組合の原点として「必要とあらば、自らの手で働く機会を創り出し、大地を耕し、食糧の安定確保を図る」ことが、この日本社会・地域社会の再生にとって重要であると語られた。

今回、所報2008年10月号(195号)に続き、さらに中山間地域を加え、「農山村・中山

間地域の再生と協同労働の可能性Part II」と題し特集を組んだ。過疎、高齢化、集落崩壊など、「いま農山村は解体と再生の攻防の最中にある」(小田切先生) 厳しい現実の中で、地域コミュニティの再生と仕事おこしに向けた実践が各地で生み出されている。「中山間地再生に向けた大学と市民団体(NPO)・行政との協働」(有本信昭先生・岐阜大学)、「北海道有機農協の挑戦」(小路健男氏・北海道有機農協)、「農村女性起業における新しい働き方」(根岸久子氏・JA総研)、山形大学との共催によるミニシンポ「農林業の非営利事業体による仕事と地

域づくり」などの実践報告はその典型である。また、冒頭小田切先生の基調講演「農山村(中山間地域)の再生と協同労働の課題」から、協同労働とその協同組合が果たす役割と可能性について、その期待が述べられた。

私たち協同総研では、これらの実践報告や課題提起を受け止め、今後の研究課題としたい。現在、協同総研では「中山間地域の再生と協同労働の可能性」をテーマに、連続研究会の開催を計画している。会員の方のご参加・ご意見をいただければと思う(編集部)。